

〈書評と紹介〉 早川征一郎著 『イギリスの炭  
鉱争議(1984～85年)』

Matsumura, Takao / 松村, 高夫

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

631

(開始ページ / Start Page)

66

(終了ページ / End Page)

70

(発行年 / Year)

2011-05-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008260>

## 書 評 と 紹 介

早川征一郎著

### 『イギリスの 炭鉱争議（1984～85年）』

評者：松村 高夫

「光彩陸離」という言葉は、早川征一郎著『イギリスの炭鉱争議（1984～85年）』のためにあるのでは、と思う程である。ストライキ開始直後の1984年4月から翌年9月までイギリスのLSEに留学した著者は、『日本労働年鑑』編集の経験からこのストの「記録書を残さねばならぬ」と考えた。まさしく天の配剤である。そしてスト終結の翌月、85年4月から著者の現地からの炭鉱争議の報告が『大原社会問題研究所雑誌』に載り始め、それは9回の連載となったが、その詳細かつ的確な分析に当時私は驚嘆した。その連載に先立つ85年3月18日著者脱稿の意気軒昂な執筆決意表明は、本書の「プロローグ」として載っている（1-3頁）。本書はその記録書を基調として、さらにスト以降現在までの石炭業と炭鉱労働組合の推移の分析を加えて成っている。従って本書の構成は、第1部が「イギリスの炭鉱争議（1984～85年）の発生前史」、第2部が同争議の「発生、展開、終焉」、第3部が同争議の「後日談」となっている。この「発生前史」と「後日談」を加えて、著者は同争議を「歴史動態的視点」から捉え、

「歴史的に相対化する視点を保持」しようとした。方法としては（「私〔早川〕の関係している学問の世界では、近頃、かなり「不評」の」）「労使関係の接近方法」と「産業（政策）論的接近方法」を統一的に組み合わせた「複眼的方法」により炭鉱争議を解明しようとするのである（iv, v頁）。

1984年3月から1年間続いた当炭鉱ストは、大規模なストとしては先進国のなかで現在まで最長を記録している。ストの長さだけでなく質的にも、サッチャー保守党政権がNCB（石炭庁）と連携して警察と法制などあらゆる権力を駆使し、NUM（全国炭鉱労働組合）を叩き潰そうとした点で重要である。このスト潰しは、「200年間に成立した保守党政権のなかで最初の反動的なサッチャー政権」（ロイドン・ハリソン）が採用した新自由主義政策・民営化政策の本質をあらわしており、レーガン、中曽根の政策にも共通性をもっていた。著者はこの点を「労使関係政策とエネルギー・石炭政策がセットで争われた1984～85年のイギリス炭鉱争議は、サッチャリズム＝新自由主義諸政策とそれに対する労働者側（NUM）との真っ向からの対決という点で、歴史上、画期的意義を有しており、その点に決定的な歴史的“新しさ”があったということである。」（188頁）と指摘している。NUMの敗北の結果、その後のイギリス労働運動が衰退の方向に向かったのは、日本において1960年の三井三池闘争の炭労敗北が、その後の日本全体の労働運動を衰退の方向に向かわせたのと同様である。その意味でもこのイギリス炭鉱ストは、労働運動史上の分水嶺だったのである。

イギリス炭鉱ストが起こって半年ほどすぎた

1984年の夏、日本では社会党、共産党も、総評もNUMに対して何らの支援活動をする様子もみられなかったので、戸塚秀夫、田口富久治と私（松村）の3名が発起人になり、NUMスト支援のカンパ、とくにクリスマスを迎えるストライカーの子どもたちへの支援カンパの訴えを社会政策学会など関連学会宛てに行ない、集まった100万円余をイギリスに送った。その後、ヨークシャーから来日したバロウズら代表と九州の炭鉱労働者との交流の橋渡しを都築忠七、戸塚秀夫など研究者が行ない、現地での交流の結果、代表は600万円ほどの寄金をえて帰国した。85年2月13日になされた戸塚、田口、松村らとバロウズとの対話は、「イギリス炭労の闘い——ジョン・バロウス氏との対話」として『賃金と社会保障』1985年5月上旬号に掲載されている。NUM敗北の約2週間前になされたことになるこの対話では、スト中に生じた諸問題——全国投票をしなかった問題、NUMとNACODS（全国炭鉱監督者組合）との関係、TUC、労働党との関係、国際連帯の問題、NCBによるポーランドからの石炭輸入の問題——が討議されている。私たちはさらに支援活動を拡げるべく発起人も多数たて、新しい趣意書もつくった85年3月、スト終結の報が入り、カンパ活動は涙をのんで止めることにした。

日本の革新政党がイギリスの炭鉱ストに対して支援活動をしなかったことについては、私はある場面を想起する。時は1984年10月24日、場所は東京のイギリス大使館。訪日したキャラハン元首相の晩餐会に私も招待されていた。18名の出席者には国会議員が多く、自民党の三木武夫（主賓）と睦子夫人、社会党の石橋委員長、土井副委員長、河上議員、民主党の関議員などで、大学からは河合秀和と私だけだった。食事をとりながら、日本では憲法改定の問題はどうなっているのかとのキャラハンの問いかけ

に対し、ひとしきりその問題が議論された。つづいて石橋委員長のスピーチとなり、大略「現在イギリスでは炭鉱ストが起こっている。日本では1960年の炭鉱ストで敗北した結果、労働組合は弱体化した。だから現在のイギリスの炭鉱ストは勝利することが重要だ」と述べた。次に私のスピーチの番がきたので、「石橋委員長はそういうけれど、社会党はこれまで何も（イギリスの）ストで闘っている炭鉱労働者を支援してこなかったではないか」というと、石橋委員長はキッとになって「それはどういう意味ですか？」といい、一瞬緊迫した空気になった。私は多少といえども前述の3名の発起人による支援活動をやっていたので、一瞬これは面白いことになったと思ったが、キャラハンがすぐに空気を察して、「別室でティーの時間にしましょう」と割って入ったので、議論は不発に終わった。そうした場で話題になるほどイギリスの炭鉱ストは注目されていたということである。

イギリスにおける同炭鉱ストに関する研究状況をみると、スト中にまずJ. Coulter, S. Miller & M. Walker, *State of Siege : Politics and Policing of the Coalfields*が出版されたが、スト終結後1985年から87年にかけて様々な立場の多数の論稿が現れた。雑誌論文は除き書籍だけみても（書名は略すが）、M. Adeney & J. Lloyed (1986); H. Beynon (1985); A. Callinicos & M. Simons (1985); M. Crick, et. al. (1985); D. J. Douglass (1986); B. Fine & R. Miller (eds.) (1985); G. Goodman (1985); N. Jones (1986); I. MacGregor (1986); R. Ottey (1985); R. Samuel, et. al. (eds.) (1986); V. Seddon (1986); J. Stead (1987); J. M. Walker (1985); J. Witham (1986); *Norma Dolby's Diary* (1987) などである。その後、炭鉱ストの地域史研究もなされている（例えば、ランカシャーについてはD. Howell, *The Politics of the NUM* (1989)、ドンカスターについてはD. J.

Douglass, *Pit Sense versus the State* (1994))。これらの著書が、おしなべて同炭鉱ストの前史と争議中を対象としているのに対し、早川の本書は、前史(第1部)と争議中(第2部)に加えて争議後現在までを扱っている(第3部)点で、群を抜いている。(Economic History Societyの2008年春季大会でクリス・リグリーが炭鉱スト以降の組合運動について報告しているが。)そうすることによる著者のいう「歴史動態的視点」から同炭鉱ストを「歴史的に相対化する視点の保持」に本書の特徴があることを再度確認しておこう。

では、著者のいう(1)「労使関係の接近方法」と(2)「産業(政策)論的接近方法」を統一的に組み合わせた「複眼的方法」についてはどうであろうか。前者(1)で、労、使、政の三者構成で捉えるという主張は、前述したようにサッチャー政権が露骨な労働争議潰しを、マクレガーをNCB総裁に赴任させて強行したのだから、適切な方法であるし、後者(2)の「産業論的接近方法」も、当炭鉱ストがエネルギー産業の転換のなかでの非効率炭坑の閉鎖方針から生じているので、これまた適切な方法であると思う。ただ、両者の統一的組み合わせ＝「複眼的方法」ということになると、実際に本書の分析においてその方法が貫徹されているかどうかは、いささか疑問なしとしない。

本書の第1部＝炭鉱ストの「発生前史」では、国有産業の組合潰しの具体策を含む「リドレイ・レポート」(1977年)、1980年と82年の雇用法、84年の労働組合法というサッチャー政権の下での労組弱体化のための法整備、アメリカの組合潰しに成功した炭鉱資本家I. マクレガーのNCB総裁就任(以上第1章)、そして、70年代・80年代前半の経済・雇用情勢、労働運動・労働争議の推移、エネルギー政策と石炭政策、さらにNCBの組織(以上第2章)、NUM

と関連する石炭産業の組合組織、NUM委員長A. スカーギルの個人史が簡潔に叙述され(以上第3章)、つづく第2部の理解を容易にしてくれる。とりわけ、NCBの複雑な組織およびNUM自体と他の炭鉱労働組合のこれまた複雑な組織を明快に示しているのは、読者としてはありがたい。

第2部＝炭鉱ストの「発生、展開、終焉」では、84年3月下旬80%以上の炭坑(ピット)が稼働せず、NUMのうち14万人がスト(働いたのは4万人)に入ってから以降、1年後のスト中止を経て、85年7月のNUM年次大会までの期間を、次の4期にわけている。すなわち、(1)全国ストライキ突入、労使交渉の重大な決裂(84年3月～84年10月)(以上第4章)、(2)労使交渉の決裂から84年末まで(84年11月～12月)(以上第5章)、(3)ワーキング・マイナーズの増大とストライキ中止、職場復帰(85年1月～3月)(以上第6章)、(4)ストライキ中止、85年7月のNUM年次大会(85年3月～7月)(以上第7章)。そして、この全期間におけるサッチャー政権の公権力行使、それと連携をとりつつ強固な態度でNUMと交渉・決裂したNCB、その労、使、政の三者間の複雑きわまる協調・対立関係の推移を4期ごとにその特徴を摘出しながら記述している。また、炭鉱労組内部の問題、他の労働組合やTUCとの連帯・支援の問題(外国からの支援の問題は、リビアからの資金援助が明るみにでて世論は一気に反組合に転じた点でも重要)も、整理し記述している。この第2部は前述した著者自身による当時の現地報告を基調として書かれており、堅実な分析と叙述が光っている。さらに、読者にとって幸いなことに、その「闘争の背景、論点、基本的性格」がまとめて書かれた小括的な章(第8章)がつづいており、そこでは、争議に関連する諸論点としては、(1)サッチャリ

ズムと労使関係戦略・労働法制の展開、(2) 労使関係法制の発動と政府、警察、裁判所、(3) 石炭産業合理化と雇用、コミュニティ論、(4) “非経済的” ピット閉鎖問題と炭鉱閉鎖手続き、(5) 闘争戦術、全国投票問題、(6) NUM内部の組織的対立問題、(7) 労働組合および社会的支援問題に整理されている。いずれも重要な問題であるが、例えば、スト開始とともにロンドン警視庁に設置したNational Reporting Centre (全国通報センター) が、全国のピケ状況をコンピュータで把握し、迅速に他地域から機動隊を派遣する方法は、上記(2)の問題であり、フライイング・ピケやピケット・ヴァイオレンスは、(5)の問題として重要である。全国投票問題も(5)に含まれるが、それはNUMが地域のスト権成立をもってストに突入し全国に拡大し、全国スト権投票をしていないという問題であり、スト当初から保守派や世論の批判を受けてきた点である。労働党党首キノックは4月13日には全国投票をすべきだとし、スカーギルの戦術を批判した。労使協調的なノッティンガムの炭鉱労働者も反対したが、のちにはNUM内部の戦闘的支部サウス・ウェールズさえも反対しはじめた。

第3部は炭鉱スト「後日談」というタイトルから受ける印象とは違って、争議以降現在までの石炭産業と炭鉱労使関係の推移を丹念に辿っている。まず、ノッティンガムシャにおけるUDM (民主炭鉱労働者組合) の結成が重要である。この第二組合結成によるNCBのNUMに対する態度の変化が述べられる。UDMは、「サッチャー政府、NCBのインフォーマルなサポートを受けながら結成に至った」(202頁)と述べ、『サッチャー回顧録』から「実際、私はストに参加しなかった労働者代表とずっと連絡をとっていた」(『回顧録』457頁)を引用している(脚注4、202頁)(以上第9章)。だが、

そのことを論証する史料として、開示されたNCBの史料(National Archives, London)のなかに、NCBとノッティンガム支部指導者との間で第二組合創設のために交わされた多数の往復書簡があることを指摘しておきたい。そこではNCBが新組合の組合規約をつくるため法律家を派遣する等々、NUM切り崩しのため行なった諸方策が記されている。さらに、第10章では、1992年の炭坑閉鎖問題を経て、94年に炭鉱民営化がなされ、NCBが解散されるに至る過程、および、民営化以降の炭鉱経営の実態、それに伴う労使関係の変化が詳細なデータをもって追究されている。

本書のエピローグ「イギリス石炭業＝その後と現在および展望」では、エネルギー政策の転換と労使関係政策転換政策がセットでなされた帰結として、第1に、今日民営化を経て国内石炭業が破局的な状況一步手前まで追い込まれていること、第2に、NUMは84年当時の20万人余から今日1,600人程度へと減少し、企業内労使関係に封じ込まれるほど弱体化したこと、この2点に集約している。「その意味で、サッチャー以来の保守党政権が、エネルギー政策と労使関係の両面で意図したことは、今日、ほぼ実現している。」(293頁)としているのである。その際、新自由主義・民営化政策の核心の一つが労働組合潰しであることを、1984～85年のイギリス炭鉱争議が実証したことはより強調されて然るべきであろう。

現在、当イギリス炭鉱争議の研究で史料的に最大のネックになっている点は、NUMが同炭鉱争議の一次史料を労働史学会などからの強い要請があるにもかかわらず、一切公開していないことである。これは一日も早く公開されねばならない。スカーギルもまた、グリーン問題では公的な場でスピーチしているものの、NUMの旧委員長としては口を閉ざしている。他方、

サッチャー文書は2008年春チャーチル・アーカイヴズ（ケムブリッジ）に8,000箱がサッチャー財団から移管されたが、炭鉱ストのところも「私的文書」であるとの理由で、開示されていない。キノック文書（同上アーカイヴズ）は、キノック卿から許可をえて、筆写のみという制限つきではあるが、閲覧できる。さらに、NCBの膨大な資料はナショナル・アーカイヴズ（ロンドン）が所蔵しており、30年ルールに従い2014～15年には公開されるが、それ以前でもFOIを使い一点一点開示を求めることは可能である。前述のNCBの第二組合を作るための工作を示す史料や、極秘で開かれたNCBとNUMの交渉の議事録などは開示されている。

以上のように、現在は労、使、政の当炭鉱争議関連一次資料のアクセスにはかなりの困難があるが、各地方のカウンティ文書館、サウス・ウェールズ炭鉱ストコレクション、ドンカス

ー市参考図書館、ドンカスター訓練学校の図書館（とくに新聞類、雑誌の収集あり）、ウォーリック大のModern Records Centre（Sunday Times寄贈になるスト期間中の一日毎のファイルあり）、マンチェスターの労働史図書館（警察記録あり）等々に、NUMや種々の急進的グループが発刊した新聞、雑誌、パンフ、ビラ、日記、聞き取り記録などが残されている。当炭鉱争議から四半世紀を経て、早川の本の出現により当ストに関する堅固な骨格ができた。今後はさらにこれらの史料に基づいて、豊かな肉付けをしていかねばならないのだろう。

（早川征一郎著『イギリスの炭鉱争議（1984～85年）』御茶の水書房、2010年7月刊、xv＋328頁、定価6,200円＋税）

（まつむら・たかお 慶應義塾大学名誉教授）

|                                                                       |                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |                                                                                                                 |                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>【協調会史料】</b><br/>法政大学大原社会問題研究所 監修<br/>協調会研究会（梅田俊英・高橋彦博・横関至）編</p> | <p><b>『労働問題』</b>「人」の問題として捉えた最初期の雑誌<br/><b>労働雑誌『人と人』復刻版（全2回配本）</b></p> <p>Ⅰ 菊判上製 全11巻 総5,882頁<br/>Ⅱ 菊判上製 全11巻 総4,974頁</p> <p>揃294,000円<br/>揃294,000円</p> | <p>■わが国労働安全運動の源流と展開過程が明らかに<br/><b>『産業福利』復刻版（全3回配本）</b></p> <p>Ⅰ 一九二七～三三年 A4判上製 総2,710頁<br/>Ⅱ 一九三四～三八年 A4判上製 総2,814頁<br/>Ⅲ 一九三九～四四年 A4判上製 総2,500頁</p> <p>揃294,000円<br/>揃294,000円<br/>揃294,000円</p> | <p>■大原社研が保管する膨大な協調会基幹史料を公開<br/><b>日本社会労働運動資料集成Ⅰ・Ⅱ</b>（マイクローブル版）</p> <p>Ⅰ 一九二〇～三〇年代 全114リール<br/>Ⅱ 一九三一～四〇年代 全62リール</p> <p>揃2,730,000円<br/>揃1,575,000円</p> | <p>■歴史的価値の高い精密な生活実態調査の記録<br/><b>都市・農村生活調査資料集成Ⅰ・Ⅱ</b></p> <p>Ⅰ A5判上製 全12巻 総4,760頁<br/>Ⅱ A5判上製 全12巻 総6,080頁</p> <p>揃262,500円<br/>揃262,500円</p> | <p>■社会労働運動史の定説を覆す、再評価の試み<br/><b>協調会の研究</b><br/>法政大学大原社会問題研究所 編<br/>梅田俊英・高橋彦博・横関至 著</p> <p>A5判上製 388頁 5,460円</p> | <p>■両機関の営みに共通する地下水脈を探索する<br/><b>戦間期日本の社会研究センター</b><br/>大原社研と協調会<br/>高橋彦博 著</p> <p>A5判上製 364頁 6,090円</p> |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|

**柏書房** 〒113-0021 東京都文京区本駒込 1-13-14 TEL.03-3947-8251 FAX.03-3947-8255  
http://www.kashiwashobo.co.jp <価格税込>